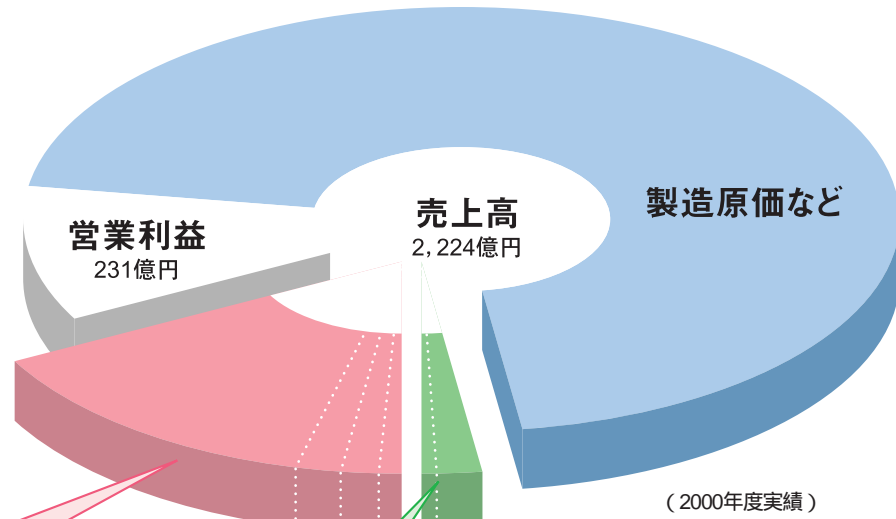


# 環境マネジメント 環境会計の実績

## 2つの環境コスト

環境保護のための廃棄物処理費や設備費(減価償却費)や技術開発費(R&D&E費)などを指す「環境保全コスト」のほかに、産業廃棄物など製品にならない原材料費や、お客さまのもとに行かない溶剤購入費などを「環境負荷コスト」としてとらえています。これらの管理、分析から適切な経営判断を下すのが、日東電工の考えている「環業経営」です。



### 環境負荷コスト

産廃原価*	350億円
エネルギー費	39億円
溶剤購入費	17億円
用水使用料	2億円
計	408億円 (3,400.2百万円/月)

\*原料や資材として購入した物品のうち、製品としてお客さまのもとに行かない産廃そのものの材料費や加工費を指します。当社は生産高に対する産廃原価の比率を産廃原価比率ととらえ、「環業経営」の指標としています。

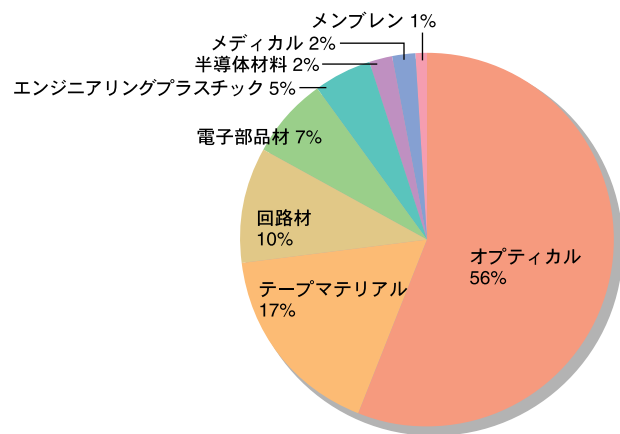
### 環境保全コスト

廃棄物処理費などの	38億円
環境保全費	
環境R&D&E費	11億円
計	49億円 (407.9百万円/月)

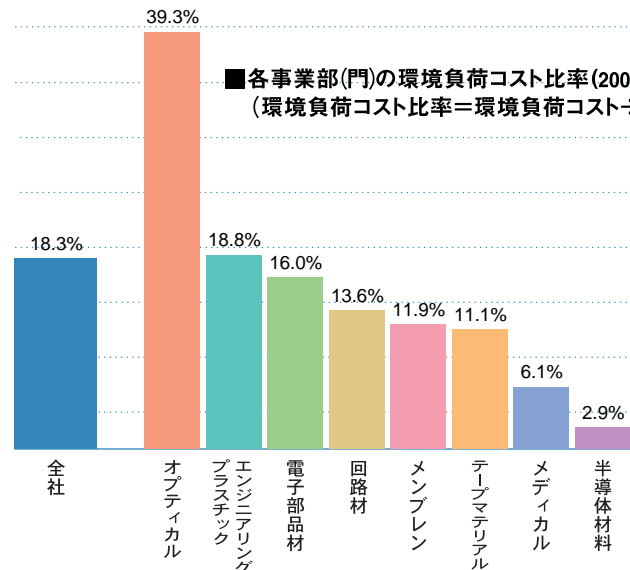
## 環業経営の考え方

「環境保全コスト」によって適切な環境対策を講じ、それにより「環境負荷コスト」を低減させることが、資源生産性の向上やトータルローコストにつながります。これが、環境と事業の両立を促す「環業経営」の考えです。当社は、この考えにもとづく環境予算を年度ごとに編成し、各事業部(門)の責任を明確にしています。

■環境負荷コストの事業部(門)別比率 (2000年度実績)



■各事業部(門)の環境負荷コスト比率(2000年度実績) (環境負荷コスト比率=環境負荷コスト÷売上高)



\*環境会計をグループ会社に拡大したことに伴い、2000年度実績より、従来の生産高比から売上高比に変更しました。

日東電工では独自の観点から環境と経営の関わりをとらえ、環境会計として集計し、決算短信でも公表しています。環境省の「環境会計に関する企業実務研究会」や経済産業省の委員会のメンバーとしても活動。2001年度からは国内の製造加工会社の集計を実施し、さらに2002年度には海外まで範囲を拡大する予定です。

## 2000年度の実績

日東電工では、2000年度より環境会計を導入し、その集計結果を決算短信の付属資料として公表しています。2000年度は単独での実施でしたが、2001年度から順次グループの製造加工会社への連結を進めています。当社の環境会計の特徴は以下の3点です。

- 1.環境会計を応用した環境予算を年度ごとに編成している。
- 2.環境省のガイドラインの環境保全コストに追加して、製品にならない産業廃棄物そのものの材料費・加工費(産廃原価)や、社内の製造段階で消費されるエネルギー・溶剤・用水の購入費を環境負荷コストと定義して環境コストに含めている。
- 3.環境負荷コストの低減を環境効果と考え、資源生産性の向上を図りトータルローコストへつなげる。

2000年度の環境会計は、日東電工単独で事業部(門)単位に実施しました。その結果、環境負荷コストは売上高・生産高の予算達成にほぼスライドして増加しました。また、環境負荷コスト比率(売上高に占める環境負荷コストの比率)は18.3%でした。今後、産廃原価の低減を中心とした技術開発を進め、具体的な目標として、2005年度までに環境負荷コスト比率を13%まで低減させていくことを目指します。

■環境コスト (百万円/月)

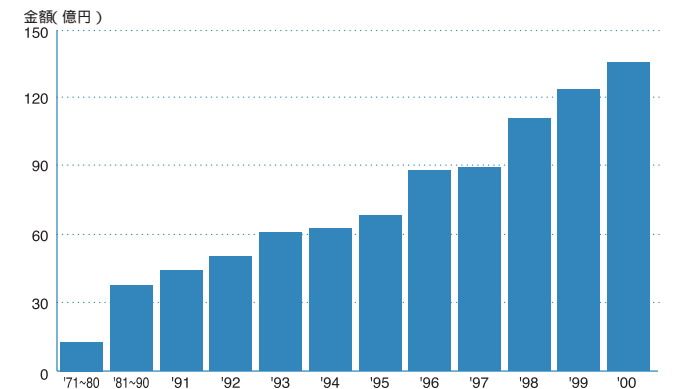
項目	2000年度予算	2000年度実績
売上高	17,995.0	18,534.2
生産高	16,594.6	17,093.3
環境保全コスト		
一般経費	66.9	80.0
廃棄物処理費	68.7	79.1
業務委託費	20.2	19.2
人件費	43.1	43.5
減価償却費	58.3	93.2
R&D&E費	118.3	92.9
計	375.5	407.9
環境負荷コスト		
産廃原価	2,645.1	2,913.9
エネルギー費	309.7	326.3
溶剤購入費	150.0	141.1
用水使用料	21.7	18.9
計	3,126.5	3,400.2
環境負荷コスト比率	17.4%	18.3%

集計の対象範囲:日東電工単独 2000年4月~2001年3月

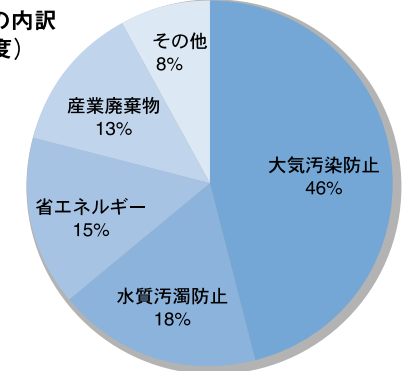
## 環境保護に対する1971年度からの設備投資

日東電工では、継続的に環境保全設備や技術を導入してきました。累計額は約140億円。これまでは大気汚染対策が主でしたが、次第に省エネルギー設備の比率が増加する傾向にあります。2000年度には、豊橋事業所にコージェネレーションの2号機を導入しました。

■累計環境投資額(1971~2000年度)



■累計環境投資の内訳 (1971~2000年度)



## トピックス 環境会計の新たな可能性を追求しています。

経済産業省の「環境ビジネス発展促進等調査・環境会計委員会」において、当社はドイツなどで開発中の「マテリアルフロー会計」のモデル企業として活動しています。これは、生産に投入されたマテリアルから間接費までを、製品へのフローと廃棄物へのフローに分けて、工程単位で物量と金額の両面から把握する手法で、環境会計を社内の内部管理に役立てていく考えです。



■豊橋事業所での委員会